

全国森林環境税創設促進議員連盟

全国森林環境税創設 総決起大会

(第24回定期総会)

と き：平成29年7月20日(木)

ところ：高知県高知市
(ザ クラウンパレス新阪急高知)

おおとよ小学校間伐体験学習

全国森林環境税創設総決起大会 (第24回定期総会) プログラム

- 1 開会のあいさつ 会 長 板 垣 一 徳 (新潟県村上市議会議員)
- 2 歓迎のあいさつ 高知県大豊町議会議長 佐 藤 徳 治
- 3 来賓祝辞
- 4 行政説明 林野庁計画課長 小 坂 善太郎 氏
「森林環境税 (仮称) の検討状況について」
- 5 議長選出
- 6 議 事
議案第1号 平成28年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業経過報告
議案第2号 平成28年度全国森林環境税創設促進議員連盟決算報告
議案第3号 平成29年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業計画(案)
議案第4号 平成29年度全国森林環境税創設促進議員連盟予算(案)
議案第5号 意見書の提出について
- 7 大会宣言

< 休 憩 >
- 8 記念講演
演 題 「森の恵みの現代的なエネルギー利用へ」
講 師 公益財団法人自然エネルギー財団
上級研究員 相 川 高 信 氏
- 9 次期総会開催地からのあいさつ
- 10 閉会のあいさつ 副会長 嶋 崎 健 二 (大分県日田市議会議員)

平成 28 年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業経過報告

I 会議関係

5月23日 正副会長会議

(東京都「全国町村会館」において、正副会長8人、事務局(随行含む)12人出席)

協議題

- (1) 第23回定期総会の日程・会場等について
- (2) 総会プログラムについて
- (3) 平成27年度事業経過報告及び平成27年度決算報告
- (4) 平成28年熊本地震に伴い災害救助法の適用があった全国森林環境税創設促進議員連盟加入団体の平成28年度の会費の免除について(案)
- (5) 平成28年度事業計画及び平成28年度予算
- (6) 役員改選について
- (7) 宣言文について
- (8) 総会実施要領について
- (9) 平成29年度第24回定期総会の開催地について
- (10) 役員会(ブロック別役員会)の協議題について
- (11) 全国森林環境税の創設に関する意見(案)について
- (12) 全国森林環境税創設のための衆参両院関係国会議員への直接要望について

《会議概要》

牧田会長代行のあいさつの後、議長(会長代行)の進行により議事に入り、協議題(1)から(8)及び(10)から(12)までについて事務局から説明があり原案のとおり了承された。

協議題(9)の平成29年度第24回定期総会の開催地は定期総会前の役員会で決定することとした。

7月21日 役員会(理事会)

(岐阜県高山市「ひだホテルプラザ」において、会長代行ほか36人出席)

●政策説明

林野庁計画課長 織田 央 氏

「森林環境税について」

●役員会

第23回定期総会提出議案について

議事

議案第1号 平成27年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業経過報告

議案第2号 平成27年度全国森林環境税創設促進議員連盟決算報告(会計監査報告)

議案第 3 号 平成 28 年熊本地震に伴い災害救助法の適用のあった全国森林環境税創設促進議員連盟加入団体の平成 28 年度の会費の免除について(案)

議案第 4 号 平成 28 年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業計画(案)

議案第 5 号 平成 28 年度全国森林環境税創設促進議員連盟予算(案)

議案第 6 号 役員の改選について

- ・大会宣言について
- ・次期開催地の選定について
- ・連盟への加入・脱退について
- ・要請活動について

《会議概要》

牧田会長代行あいさつの後、林野庁計画課長織田央氏から「森林環境税について」の行政説明を受けた。

その後、定期総会提出議案について事務局より説明があり、第 1 号から第 6 号までの議案はいずれも原案のとおり提出することで了承された。次に、大会宣言について原案を了承したのに続き、次期総会開催地を高知県大豊町で開催することに決定し閉会した。

7 月 21 日 第 23 回定期総会

(岐阜県高山市「ひだホテルプラザ」において 285 人出席)

議事

議案第 1 号 平成 27 年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業経過報告

議案第 2 号 平成 27 年度全国森林環境税創設促進議員連盟決算報告(会計監査報告)

議案第 3 号 平成 28 年熊本地震に伴い災害救助法の適用のあった全国森林環境税創設促進議員連盟加入団体の平成 28 年度の会費の免除について(案)

議案第 4 号 平成 28 年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業計画(案)

議案第 5 号 平成 28 年度全国森林環境税創設促進議員連盟予算(案)

議案第 6 号 役員の改選について

- ・大会宣言
- ・記念講演 「森の恵 すべてがつながるエネルギー」
NPO 法人 活エネルギーアカデミー理事長 山崎昌彦氏
- ・次期総会開催地からのあいさつ

《会議概要》

牧田会長代行から開会のあいさつの後、高山市議会議長水門義昭様より歓迎のあいさつを頂戴し、高山市副市長西倉良介様、衆議院議員吉田宣弘様、衆議院議員畠山和也様、全国町村議会議長会長代理富山県朝日町議会議長水野仁士様、全国森林組合連合会代表理事会長代理代表理事専務黒直次様、全国森林環境税創設促進連盟会長辻一幸様から祝辞を頂戴し、その後来賓紹介と祝電を披露した。

次に、来賓退席の後、岐阜県飛騨市議会議長葛谷寛徳様を牧田会長代行が議長に指名して議事に入り、平成 27 年度事業経過報告及び決算報告について事務局から説明があり、近監事から監査報告が行われ、質疑に入ったが、質疑なく原案のとおり承認された。次

に、平成 28 年熊本地震に伴い災害救助法の適用のあった全国森林環境税創設促進議員連盟加入団体の平成 28 年度の会費の免除について事務局から説明があり、質疑に入ったが、質疑なく原案のとおり承認された。次に、平成 28 年度事業計画及び予算について事務局から説明があり、質疑なく原案のとおり承認された。次に、役員改選について事務局から説明があり、議員復帰した板垣顧問が会長に再選され、副会長、理事、監事については現体制で承認された。次に、岐阜県郡上市議会議長渡辺友三様より大会宣言の朗読があり、満場一致で採択された。

休憩後、NPO 法人活エネルギーアカデミー理事長山崎昌彦様より「森の恵すべてがつながるエネルギー」と題して記念講演が行われた。

次に、高知県大豊町議会議員都築正光様より次期定期総会開催地からのあいさつがあり、最後に嶋崎副会長(大分県日田市議会議長)による閉会のあいさつの後、全日程を終了した。

交流レセプション (岐阜県高山市「ひだホテルプラザ」において 182 人出席)

11 月 7 日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟臨時合同正副会長会議

(東京都「全国町村会館」正副会長 10 人、事務局(随行含む) 9 人)

政策説明

「市町村主体の森林整備の仕組みの検討状況について」

林野庁森林整備部長 織田 央 氏

議事

- (1)平成 29 年度税制改正に向けたこれまでの活動について
- (2)11 月 8 日要請活動等について
- (3)関係国会議員との意見交換会について

《会議概要》

両連盟の会長あいさつの後、林野庁森林整備部長織田央氏から「市町村主体の森林整備の仕組みの検討状況について」政策説明を受けた。

その後、議事として提案された 3 件についてはすべて了承された。

11 月 7 日 正副会長会議

(東京都「全国町村会館」において、正副会長 10 人、事務局(随行含む) 9 人)

協議題

- (1)第 24 回定期総会日程、会場等について
- (2)平成 28 年台風第 10 号に伴い災害救助法の適用のあった全国森林環境税創設促進議員連盟加入団体の平成 28 年度の会費の免除について
- (3)平成 29 年度の会費について
- (4)その他

《会議概要》

板垣会長のあいさつの後、事務局から 10 月までの事業報告があった。次に協議題につい

て、(1)から(4)まで事務局から説明があり、すべて了承された。

2月1日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟臨時合同正副会長会議
(東京都「全国町村会館」正副会長10人、事務局(随行含む)8人)

政策説明

「森林吸収源対策の推進に向けた財源確保について」

林野庁計画課長 小坂善太郎 氏

議事

(1)平成29年度税制改正に向けたこれまでの活動について(報告)

(2)関係国会議員との意見交換会について

《会議概要》

両連盟の会長あいさつの後、林野庁計画課長小坂善太郎氏から「森林吸収源対策の推進に向けた財源確保について」政策説明を受けた。

その後、議事として提案された2件についてはすべて了承された。

II 活動状況

4月7日 幹事会・会計監査 (新潟県村上市)

- ・平成27年度会計監査
- ・平成27年度事業報告及び決算並びに28年度の事業計画及び予算

5月24日 全国森林環境税創設促進連盟理事会・定期総会・要請活動
(東京都「全国町村会館」正副会長、事務局)

6月1日～概ね1ヶ月 会員市町村議会により「全国森林環境税の創設に関する意見」を地元選出国會議員に要請

7月25日 関係国会議員との意見交換会及び要請活動
(東京都「全国町村会館」「衆参両院議員会館」会長、牧田副会長)

8月31日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟両会長による要請活動
(東京都「衆参両院議員会館」会長、事務局)

10月3日 次期定期総会事前打合せ会議
(高知県大豊町「大豊町役場」会長、大豊町議会正副議長、事務局)

11月2日 自由民主党農林部会等合同会議における税制改正要望の聴取
(東京都「自由民主党本部」牧田副会長)
・全国森林環境税創設促進連盟会長・議員連盟牧田副会長から発言

- 11月8日 衆参両院全国会議員に対する要請活動
(東京都「衆参両院議員会館」正副会長、事務局)
・衆参両院全国会議員に「全国森林環境税の創設に関する意見」について、促進連盟の協力を得て直接要望を行った。
- 11月10日～概ね1ヶ月 会員市町村議会により「全国森林環境税の創設に関する意見」を地元選出国會議員に要請
- 11月11日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟会長による要請活動
(東京都「衆参両院議員会館」会長、事務局)
- 11月25日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟会長による要請活動
(東京都「衆参両院議員会館」会長、事務局)
- 12月1日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟会長による自由民主党幹事長の二階俊博衆議院議員に対する要請活動
(東京都「自由民主党本部」会長、事務局)
- 12月13日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟会長による関係国会議員へのお礼訪問
(東京都「衆参両院議員会館」会長、牧田副会長、事務局)
- 2月2日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟会長による林野庁、総務省面会
(東京都「林野庁」「総務省」会長、事務局)
- 3月15日 連盟だより (第19号) 発行

平成29年7月20日 提出

平成29年7月 日

全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣一徳

平成28年度全国森林環境税創設促進議員連盟決算報告

1 歳入

(単位：円)

項 目	当初予算額	収入済額	収入未済額	内 訳
会 費	6,680,000	6,600,000	0	・330市町村議会×20,000円
助 成 金	700,000	1,161,283	0	・促進連盟助成金
繰 越 金	3,628,058	3,628,058	0	・前年度繰越金
諸 収 入	942	30,049	0	・預金利子 ・祝金
合 計	11,009,000	11,419,390	0	

2 歳出

(単位：円)

項 目	当初予算額	支出済額	不用 額	内 訳
総 会 費	3,300,000	2,846,011	453,989	・会場借上・資料印刷・講師、芸能謝礼 ・記録集作成・欠席会員資料郵送料
会 議 費	2,000,000	1,915,518	84,482	・正副会長会議旅費・会場費 ・監査会旅費
陳 情 費	2,200,000	2,046,512	153,488	・要望会旅費・要請活動旅費他
組 織 拡 大 費	850,000	828,782	21,218	・正副会長、理事活動費
人 件 費	700,000	0	700,000	
旅 費	400,000	53,235	346,765	・他団体会議出席旅費
通 信 費	400,000	335,254	64,746	・電話料・郵便料・宅配料
事 務 費	300,000	171,737	128,263	・消耗品費
予 備 費	859,000	0	859,000	
合 計	11,009,000	8,197,049	2,811,951	

歳入合計 11,419,390
 歳出合計 8,197,049
 差引残金 3,222,341

平成29年7月20日 提出

平成29年7月 日

全国森林環境税創設促進議員連盟
 会 長 板 垣 一 徳

会 計 監 査 報 告 書

平成28年度全国森林環境税創設促進議員連盟の歳入歳出決算状況について、その書類及び諸帳簿等を監査したところ、収支とも正確であり、かつ適正であることを認めたので報告します。

平成29年4月12日

監 事

近 良 平



監 事

伊 藤 重 廣



平成29年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業計画(案)

1 基本方針

近年、森林のもつ、地球温暖化の防止や国土の保全、水資源の涵養、土砂災害防止、生物多様性保全、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心・期待は大きなものとなっている。我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際約束されているが、その達成には、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。

しかしながら、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足など、林業を取り巻く環境は、依然として厳しい情勢にあり、加えて、山村では著しく進行する過疎化・少子高齢化に歯止めがかからない状況にあり、その結果、山村地域の市町村は、森林の整備・保全や担い手の確保・定住対策、森林循環資源の有効利用促進等、森林・林業及びこれらを支える山村の活性化に懸命に取り組んでいるが、危機的な市町村財政の状況から、恒久的・安定的な財源は大幅に不足している。

このような中において、政府・与党は、『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示されたところである。

このことを踏まえ、本議員連盟は、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入に向け、全国の首長で組織されている全国森林環境税創設促進連盟との一層の連携強化を図りながら、関係機関に強力に要請を行うこととして次の事業を行う。

2 事業の概要

(1) 活動

- ① 政府をはじめ関係国会議員や地元選出国会議員に対する要望活動
- ② 川上から川下へ国民の理解を得るための活動
- ③ 関係6団体への協力要請活動
- ④ 都道府県未加入市町村議会に対する加入促進・組織拡大運動
- ⑤ 林業関係団体及び経済関係団体等との連携
- ⑥ その他目的達成のために必要な事業

(2) 会議

- ① 定期総会及び正副会長会議、役員会（理事会）等の開催

平成29年7月20日 提出

平成29年7月 日

全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣一徳

議案第4号

平成29年度全国森林環境税創設促進議員連盟予算（案）

1 歳入

（単位：円）

項 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	内 訳
会 費	7,060,000	6,680,000	380,000	・353市町村議会×20,000円
助 成 金	700,000	700,000	0	・助成金
繰 越 金	3,222,341	3,628,058	△ 405,717	・前年度繰越金
諸 収 入	659	942	△ 283	・預金利子
合 計	10,983,000	11,009,000	△ 26,000	

2 歳出

（単位：円）

項 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	内 訳
総 会 費	3,300,000	3,300,000	0	・総会会場借上料・看板等製作代 ・資料印刷・講師謝金・郷土芸能謝礼 ・記録集印刷・資料郵送料
会 議 費	2,000,000	2,000,000	0	・合同正副会長会議旅費 ・正副会長会議旅費、会場借上料 ・監査会旅費
陳 情 費	2,200,000	2,200,000	0	・正副会長要望会旅費、会場借上料 ・要望書作成
組 織 拡 大 費	850,000	850,000	0	・正副会長、理事活動費
人 件 費	700,000	700,000	0	・事務局補助職員賃金
旅 費	200,000	400,000	△ 200,000	・促進連盟会議等出席旅費
通 信 費	800,000	400,000	400,000	・電話使用料・郵便料・宅配料
事 務 費	300,000	300,000	0	・消耗品費
予 備 費	633,000	859,000	△ 226,000	
合 計	10,983,000	11,009,000	△ 26,000	

歳入合計 10,983,000 円

歳出合計 10,983,000 円

差引残金 0 円

項目間の流用については会長に一任する。

平成29年7月20日 提出

平成29年7月 日

全国森林環境税創設促進議員連盟

会 長 板 垣 一 徳

平成 29 年度会費について

平成 29 年度会費の額及び納入時期、納入方法について次のとおり定める。

1 会費の額

1 市町村議会当たり 2 万円とする。

2 納入時期

平成 29 年 9 月末日までとする。

3 納入方法

会員市町村議会は、会長が定めた金融機関の本連盟預金口座へ納入するものとする。

※ 定期総会終了後、納付書を送付しますので、これにより納入願います。

議案第5号

意見書の提出について

本連盟の目的達成のために、関係省庁及び国会等関係機関に対し別記意見書を各市区町村議会から提出する。

平成29年7月20日 提出

平成29年7月 日

全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣一徳

別記

「全国森林環境税」の創設に関する意見書（例）

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。

しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、政府・与党は、『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

よって、下記の制度創設について実現を強く求めるものである。

記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年 月 日

〇〇市・区・町・村議会議長

（提出先）

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・農林水産大臣・環境大臣・経済産業大臣・
衆議院議長・参議院議長

宣 言

国土面積の3分の2を占める森林は、木材等林産物の供給をはじめ、地球温暖化の防止や国土の保全、水資源の涵養、土砂災害防止、生物多様性保全、自然環境の保持など、多様な公益的機能を有しており、国民生活と切り離すことのできない貴重な財産である。

この緑豊かな国土を保全し、未来の子どもたちに受け継いでいくことは、森林の恵みを受けて現在を生きる私たち国民に課せられた責務である。

しかし、この生命の源である水と空気と土を育み、緑の国土を守っている我が国の山村は、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足などにより、生業としての林業は衰退を余儀なくされ、極めて深刻かつ危機的な状況での自治体運営を迫られている。その結果、山そのものが荒廃し、自然災害等の脅威に対して、国民の生命・財産が危険にさらされるといった事態も生じている。

川上の山村と川下の都市は、今こそ手を携えて、この緑豊かな美しい国土と山村を守り、国民一人ひとりが安心して暮らせる資源循環型社会を実現し、自律的で持続的な社会を創生していかなければならない。

私たち「全国森林環境税創設促進議員連盟」は、森林が果たす公益的機能とその重要性を広く国民に訴えるとともに、森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入に向け、全国の関係市町村議会が一致団結し、より強力に運動を展開することをここに宣言する。

平成29年7月20日

全国森林環境税創設促進議員連盟
「全国森林環境税創設総決起大会」

記念講演



「森の恵みの現代的なエネルギー利用へ」

公益財団法人自然エネルギー財団

上級研究員 相川高信氏

～ プロフィール ～

京都大学大学院農学研究科修了（森林生態学・博士）。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）において、森林・林業分野の調査・コンサルティングに従事。東日本大震災を契機に、木質系を中心にバイオエネルギーのプロジェクトに多数関わるようになり、2016年6月より現職。同年3月に北海道大学大学院農学研究院より、森林・林業分野の人材育成政策をテーマに、博士（農学）を取得。

2017年6月一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会理事に就任。

著書に『木質バイオマス事業 林業地域が成功する条件とは何か』 『先進国型林業の法則を探る』（全国林業改良普及協会）など。

メモ

× 毛

Handwriting practice area consisting of 20 horizontal dashed lines.

全国森林環境税創設促進議員連盟規約

平成6年10月7日
連盟規約第1号

第1章 総則

第1条 本会は、全国森林環境税創設促進議員連盟と称する。

第2条 本会の事務所は、会長の定めるところにおく。

第3条 本会は、森林環境税の創設に賛同する市町村議会及び議員をもって組織する。

第4条 本会は、森林のもつ公益的な機能と役割を広く国民に訴え森林環境税創設の早期実現をめざすとともに、関係市町村の振興を図ることを目的とする。

第5条 前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 調査・研究に関する事項
- (2) 陳情・請願に必要な事項
- (3) その他本会の目的に必要な事項

第2章 会員

第6条 本会に加入しようとするものは、加入申し込み書を会長宛に提出し、会長の承認を得るものとする。

第7条 本会を脱会しようとするものは、脱会届を提出しなければならない。

第3章 機関

第1節 役員

第8条 本会に次の役員をおく。選出は役員選出規定による。

会長	1名
副会長	若干名
理事	若干名
監事	2名

第9条 役員は、総会において選任する。

2 役員に欠員が生じたときは、役員会において選任する。

3 前項の規定により新たに選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 第2項の役員の候補者は、欠員となった役員の所属する議会から選出するものとする。ただし、各ブロックにおいて選出した場合は、当該各ブロックから選出された者を候補者とする。

第10条 会長は、会務を総理し、本会を代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長が事故又は欠員のときはその職務を代行する。

3 理事は、本会の重要事項を審議する。

4 監事は、会務の執行及び会計の適否を監査する。

第11条 役員は、その任期は2年とする。ただし再選は妨げない。

2 役員は、その任期が満了したときにおいても後任者が選任されるまでの間、その職務を行う。

第2節 総会

第12条 総会は、定期総会及び臨時総会の2種類とする。

2 定期総会は、年1回これを招集する。

3 臨時総会は、役員会で必要と認めた時これを招集する。

第13条 総会に附議すべき事項は次のとおりとする。

- (1) 規約の変更
- (2) 当年度の活動計画及び収入支出予算
- (3) 前年度の収入支出決算報告

(4) その他役員会で重要と認めた事項

- 2 前項第2号に規定する当年度の活動計画若しくは収入支出予算に補正（以下この項において「予算等の補正」という。）が必要な場合で総会を開く暇がない場合の予算等の補正については、会長が役員会に諮って補正することができる。その場合の補正については、次の総会で承認を得るものとする。

第14条 総会の議事は、出席会員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第15条 総会は会長が招集し、議長は会長が指名する。

第3節 役員会

第16条 役員会の議事は、出席役員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第17条 役員会の議事は、書面審議をもってこれに代えることができる。

第18条 役員会の招集者及び議長には、会長がこれにあたる。

第18条の2 役員会にブロック会議をおく。

- 2 ブロック会議は、役員会に意見を述べ、議事を提出することができる。

- 3 ブロック会議の議長には、会長及び副会長があたる。

第4節 専門委員会及び顧問

第19条 本会に必要な事項を調査するため、常設又は臨時の専門委員会をおくことができる。

- 2 専門委員会委員は、役員及び学識経験を有する者のうちから、役員会に諮って会長がこれを委嘱する。

第20条 本会に顧問若干名をおくことができる。

- 2 顧問には学識経験を有する者のうちから、役員会に諮って会長がこれを委嘱する。

- 3 顧問は、役員会の諮問に応じ、意見を開陳するものとする。

第5節 幹事

第21条 本会に幹事をおき、この会の事務処理にあたる。

- 2 幹事は、会長が指名するものとする。

第4章 会計

第22条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第23条 本会の経費は、次の収入をもってこれにあてる。

(1) 会員の分担金（会費）

(2) 有志の寄付金

(3) 雑収入

- 2 前項第1号会員の分担金額は、総会において決める。

- 3 会長は、支出金の支出に充てるため、一時借入金の借入れを必要と認めるときは、一時借入金の額、借入先、借入期間及び利率を定めて金融機関から借入れることができるものとする。ただし、一時借入金を必要としなくなったときは、速やかに返納しなければならない。

第5章 雑則

第24条 本会則に規定するもののほか、会務執行に関する事項は役員会の決議でこれを決める。

附 則

この規約は、平成6年10月7日から施行する。

附 則

この規約は、平成9年8月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成 15 年 7 月 11 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 16 年 7 月 16 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 18 年 11 月 21 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 23 年 7 月 14 日から施行し、改正後の議員連盟規約の規定は、平成 23 年 6 月 22 日から適用する。

附 則

この規約は、平成 26 年 7 月 17 日から施行する。

全国森林環境税創設促進議員連盟名簿

○顧問

衆議院議員 中谷 元 (高知県第2選挙区)
 衆議院議員 長島 忠美 (新潟県第5選挙区)
 衆議院議員 斎藤 洋明 (比例北信越)

○会長

ブロック	都道府県名	氏名	議会名	所在地	電話番号
北陸 信越	新潟	板垣 一徳	村上市	村上市三之町1番1号	0254-53-3219

○副会長

ブロック	都道府県名	氏名	議会名	所在地	電話番号
北海道	北海道	杉山 勝雄	美瑛町	上川郡美瑛町本町4丁目6番1号	0166-92-4472
東北	福島	五十嵐 司	南会津町	南会津郡南会津町田島字後原甲3531番地1	0241-62-6310
関東	埼玉	松澤 一雄	秩父市	秩父市熊木町8番15号	0494-25-5224
北陸 信越	長野	岩佐 孝和	大桑村	木曾郡大桑村大字長野2778番地	0264-55-3080
東海	岐阜	藤江 久子	高山市	高山市花岡町2丁目18番地	0577-35-3152
近畿	和歌山	安達 克典	田辺市	田辺市新屋敷町1番地	0739-26-9940
中国	鳥取	牧田 武文	三朝町	東伯郡三朝町大字大瀬999番地2	0858-43-3511
四国	高知	重森 一宗	大豊町	長岡郡大豊町高須231番地	0887-72-0450
九州	大分	嶋崎 健二	日田市	日田市田島2丁目6番1号	0973-22-8214

○理事

ブロック	都道府県名	氏名	議会名	所在地	電話番号
北海道	北海道	畑井 信男	黒松内町	寿都郡黒松内町字黒松内302番地1	0136-72-3314
		木下 一己	下川町	上川郡下川町幸町63番地	01655-4-2511
東北	青森	工藤 正廣	十和田市	十和田市西十二番町6番1号	0176-51-6781
	岩手	加藤 久民	岩泉町	下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑59番地5	0194-22-2111
	宮城	馬場 久雄	大和町	黒川郡大和町吉岡字町裏16番地	022-345-7506
	秋田	小林 信	上小阿仁村	北秋田郡上小阿仁村小沢田字向川原118	0186-77-2226
	山形	佐藤 文一	鶴岡市	鶴岡市馬場町9番25号	0235-25-2111
関東	群馬	滝沢 俣明	嬭恋村	吾妻郡嬭恋村大字大前110番地	0279-96-1972
	東京	須崎 眞	奥多摩町	西多摩郡奥多摩町氷川215番地6	0428-83-2302
	神奈川	府川 輝夫	山北町	足柄上郡山北町山北1301番地4	0465-75-3653
	山梨	望月 健市	早川町	南巨郡早川町高住758番地	0556-45-2511

○理 事

ブロック	都道府県名	氏 名	議会名	所在地	電話番号
北 陸 信 越	富 山	西 岡 良 則	朝 日 町	下新川郡朝日町道下1133番地	0765-83-1100
	福 井	山 崎 利 昭	大 野 市	大野市天神町1番1号	0779-66-1111
東 海	静 岡	太 田 侑 孝	川 根 本 町	榛原郡川根本町上長尾627	0547-56-2229
	愛 知	伊 藤 芳 孝	東 栄 町	北設楽郡東栄町大字本郷字上前畑25番地	0536-76-0505
	三 重	下 田 克 彦	熊 野 市	熊野市井戸町796	0597-85-2210
近 畿	滋 賀	大 橋 富 造	多 賀 町	犬上郡多賀町多賀324番地	0749-48-8126
	兵 庫	山 本 正 之	朝 来 市	朝来市山東町楽音寺95番地	079-676-2082
	奈 良	中 南 太 一	十 津 川 村	吉野郡十津川村大字小原225番地1	0746-62-0002
中 国	島 根	岩 田 明 人	奥 出 雲 町	仁多郡奥出雲町横田1037番地	0854-52-2678
	岡 山	草 刈 勇 一	西 栗 倉 村	英田郡西栗倉村大字影石2番地	0868-79-2111
	広 島	中 本 正 廣	安芸太田町	山県郡安芸太田町大字戸河内784番地1	0826-28-1965
四 国	徳 島	山 子 凱 雄	三 好 市	三好市池田町シンマチ1500-2	0883-72-7630
	香 川	田 岡 秀 俊	まんのう町	仲多度郡まんのう町吉野下430番地	0877-73-0109
	愛 媛	瀧 野 志	久万高原町	上浮穴郡久万高原町久万188番地	0892-21-1111
九 州	福 岡	田 中 正	添 田 町	田川郡添田町大字添田2151番地	0947-82-4001
	佐 賀	福 井 章 司	佐 賀 市	佐賀市栄町1番1号	0952-40-7310
	熊 本	村 山 昇	多 良 木 町	球磨郡多良木町大字多良木1648	0966-42-1265
	宮 崎	椎 葉 邦 博	椎 葉 村	東臼杵郡椎葉村大字下福良1447-20	0982-67-3209
	鹿児島	前 田 和 文	伊 佐 市	伊佐市大口里1888番地	0995-23-1335

○監 事

ブロック	都道府県名	氏 名	議会名	所在地	電話番号
東 北	山 形	伊 藤 重 廣	小 国 町	西置賜郡小国町大字小国小坂町2-70	0238-62-2111
北 陸 信 越	新 潟	近 良 平	関 川 村	岩船郡関川村大字下関912番地	0254-64-1441

○事務局

ブロック	都道府県名	役 職	氏 名	議会名	所在地	電話番号
北 陸 信 越	新 潟	幹 事 長	大 滝 国 吉	村 上 市	村上市三之町1番1号	0254-53-1275
北 陸 信 越	新 潟	総務幹事	川 村 敏 晴	村 上 市	村上市三之町1番1号	0254-53-1275
北 陸 信 越	新 潟	会計幹事	(総務幹事兼務)			

全国森林環境税創設促進議員連盟加入議会名簿

平成29年7月5日現在

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数
北海道	北海道	びえいちょう 美 瑛 町議会	ほろかないちょう 幌加内町議会	おけとちょう 置 戸 町議会	なかがわちょう 中 川 町議会	27
		やくもちょう 八 雲 町議会	とうまちょう 当 麻 町議会	かみかわちょう 上 川 町議会	びふかちょう 美 深 町議会	
		つべつちょう 津 別 町議会	まつまえちょう 松 前 町議会	とうべつちょう 当 別 町議会	りくべつちょう 陸 別 町議会	
		ひがしかぐらちょう 東神楽町議会	びつぶちょう 比 布 町議会	たかすちょう 鷹 栖 町議会	あいべつちょう 愛 別 町議会	
		しかわちょう 下 川 町議会	くろまつないちょう 黒松内町議会	きょうごくちょう 京 極 町議会	しままきむら 島 牧 村議会	
		よいちちょう 余 市 町議会	みなみふらのちょう 南富良野町議会	にせこちょう ニセコ町議会	たきのうえちょう 滝 上 町議会	
		らんこしちょう 蘭 越 町議会	えんがるちょう 遠 軽 町議会	しむかっぶむら 占 冠 村議会		
東 北	青森県	しんごうむら 新 郷 村議会	とうほくまち 東 北 町議会	たっこまち 田 子 町議会	ふかうらまち 深 浦 町議会	12
		とわだし 十和田市議会	はしかみちょう 階 上 町議会	さんのへまち 三 戸 町議会	なんぶちょう 南 部 町議会	
		ごのへまち 五 戸 町議会	なかどまりまち 中 泊 町議会	ろっかしむら 六ヶ所村議会	よこはままち 横 浜 町議会	
	岩手県	いわいずみちょう 岩 泉 町議会	くずまきまち 葛 巻 町議会	すみたちょう 住 田 町議会	いわてまち 岩 手 町議会	6
		いちのへまち 一 戸 町議会	にしわがまち 西和賀町議会			
	宮城県	たいわちょう 大 和 町議会	しちかしゆくまち 七ヶ宿町議会	とめし 登 米 市議会	かみまち 加 美 町議会	4
	秋田県	かみこあにむら 上小阿仁村議会	うごまち 羽 後 町議会	ひがしなるせむら 東成瀬村議会	きたあきたし 北秋田市議会	5
		ゆざわし 湯 沢 市議会				
	山形県	かねやままち 金 山 町議会	おぐにまち 小 国 町議会	もがみまち 最 上 町議会	にしかわまち 西 川 町議会	10
		あさひまち 朝 日 町議会	いいでまち 飯 豊 町議会	つるおかし 鶴 岡 市議会	おおえまち 大 江 町議会	
		しらたかまち 白 鷹 町議会	まむろがわまち 真室川町議会			
	福島県	いわきし いわき市議会	ひのえまたむら 檜枝岐村議会	しもごうまち 下 郷 町議会	ただみまち 只 見 町議会	25
あいづわかまつし 会津若松市議会		しょうわむら 昭 和 村議会	ふるどのまち 古 殿 町議会	なみえまち 浪 江 町議会		

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数	
	福島県	みしままち 三島町議会	こおりやまし 郡山市議会	かねやままち 金山町議会	ぼんだいまち 磐梯町議会		
		かわうちむら 川内村議会	いいたてむら 飯舘村議会	こおりまち 桑折町議会	ならはまち 檜葉町議会		
		おおたまむら 大玉村議会	にしあいづまち 西会津町議会	たむらし 田村市議会	みなみあいづまち 南会津町議会		
		やないづまち 柳津町議会	いなわしろまち 猪苗代町議会	てんえいむら 天栄村議会	くにみまち 国見町議会		
		あいづみさとまち 会津美里町議会					
関 東	群馬県	つまごいむら 嬭恋村議会	しもにたまち 下仁田町議会	なかのじょうまち 中之条町議会		3	
		埼玉県	ひがしちちぶむら 東秩父村議会	みなのもち 皆野町議会	ちちぶし 秩父市議会	よこぜまち 横瀬町議会	7
	おがのまち 小鹿野町議会		ながとろまち 長瀨町議会	おごせまち 越生町議会			
	東京都	おくたままち 奥多摩町議会	ひのはらむら 檜原村議会	ひでまち 日の出町議会	おうめし 青梅市議会	5	
		あきるのし あきる野市議会					
	神奈川県	きよかわむら 清川村議会	やまきたまち 山北町議会			2	
	山梨県	はやかわちょう 早川町議会	おおつきし 大月市議会	なんぶちょう 南部町議会	みのぶちょう 身延町議会	8	
		こすげむら 小菅村議会	やまなしし 山梨市議会	たばやまむら 丹波山村議会	どうしむら 道志村議会		
	北陸・信越	新潟県	かもし 加茂市議会	ゆざわまち 湯沢町議会	せきかわむら 関川村議会	しばたし 新発田市議会	16
			むらかみし 村上市議会	つなんまち 津南町議会	たいないし 胎内市議会	みなみうおぬまし 南魚沼市議会	
あがのし 阿賀野市議会			あがまち 阿賀町議会	あわしまうらむら 粟島浦村議会	うおぬまし 魚沼市議会		
せいろうまち 聖籠町議会			かりわむら 刈羽村議会	とおかまちし 十日町市議会	ごせんし 五泉市議会		
富山県		あさひまち 朝日町議会				1	
福井県		おおのし 大野市議会	いけだちょう 池田町議会	ふくいし 福井市議会	つるがし 敦賀市議会	9	
		おほまし 小浜市議会	みなみえちぜんちょう 南越前町議会	えちぜんし 越前市議会	さばえし 鯖江市議会		
		おおいちょう おおい町議会					

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数
	長野県	おおしかむら 大鹿村議会	はくぼむら 白馬村議会	おおくわむら 大桑村議会	あちむら 阿智村議会	32
		おうたきむら 王滝村議会	きそむら 木祖村議会	ひらやむら 平谷村議会	のざわおんせんむら 野沢温泉村議会	
		きかえむら 栄村議会	しなのまち 信濃町議会	きじまだいらむら 木島平村議会	おたりむら 小谷村議会	
		ねぼむら 根羽村議会	たてしなまち 立科町議会	たかぎむら 喬木村議会	てんりゅうむら 天龍村議会	
		みなみあいきむら 南相木村議会	まつかわむら 松川村議会	あげまつまち 上松町議会	みなみまきむら 南牧村議会	
		かわかみむら 川上村議会	なぎそまち 南木曾町議会	しもじょうむら 下條村議会	いけだまち 池田町議会	
		きそまち 木曾町議会	いなし 伊那市議会	まつかわまち 松川町議会	とよおかむら 豊丘村議会	
		やすおかむら 泰阜村議会	あなんちょう 阿南町議会	さくほまち 佐久穂町議会	うるぎむら 売木村議会	
東海	岐阜県	やまがたし 山県市議会	たかやまし 高山市議会	しらかわちよう 白川町議会	なかつがわし 中津川市議会	11
		えなし 恵那市議会	ひがししらかわむら 東白川村議会	もとすし 本巣市議会	ぐじょうし 郡上市議会	
		げろし 下呂市議会	ひだし 飛騨市議会	いびがわちよう 揖斐川町議会		
	静岡県	もりまち 森町議会	かわねほんちよう 川根本町議会			2
	愛知県	とうえいちよう 東栄町議会	とよねむら 豊根村議会	したらちよう 設楽町議会	しんしろし 新城市議会	4
	三重県	みはまちよう 御浜町議会	おわせし 尾鷲市議会	くまのし 熊野市議会	わたらいちよう 度会町議会	8
まつさかし 松阪市議会		つし 津市議会	きほくちよう 紀北町議会	おおだいちよう 大台町議会		
近畿	滋賀県	たがちよう 多賀町議会	りつとうし 栗東市議会	こうかし 甲賀市議会		3
	兵庫県	あさごし 朝来市議会	たかちよう 多可町議会	やぶし 養父市議会	ひめじし 姫路市議会	5
		かみかわちよう 神河町議会				
	奈良県	みつえむら 御杖村議会	そにむら 曽爾村議会	とつかわむら 十津川村議会	のせがわむら 野迫川村議会	12
		かわかみむら 川上村議会	よしのちよう 吉野町議会	しもきたやまむら 下北山村議会	かみきたやまむら 上北山村議会	
くろたきむら 黒滝村議会		てんかわむら 天川村議会	ひがしよしのむら 東吉野村議会	ごじょうし 五條市議会		

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数
	和歌山県	こうやちよう 高野町議会	きたやまむら 北山村議会	ゆあさちよう 湯浅町議会	こざがわちよう 古座川町議会	19
		くしもとちよう 串本町議会	かつらぎちよう かつらぎ町議会	なちかつうらちよう 那智勝浦町議会	すさみちよう すさみ町議会	
		かみとんだちよう 上富田町議会	ひろがわちよう 広川町議会	しんぐうし 新宮市議会	たなべし 田辺市議会	
		しらはまちよう 白浜町議会	ありだわちよう 有田川町議会	ひだかわちよう 日高川町議会	みはまちよう 美浜町議会	
		くどやまちよう 九度山町議会	いなみちよう 印南町議会	たいじちよう 太地町議会		
中国	鳥取県	こうふちよう 江府町議会	ちづちよう 智頭町議会	みささちよう 三朝町議会	ひのちよう 日野町議会	11
		にちなんちよう 日南町議会	いわみちよう 岩美町議会	わかさちよう 若桜町議会	とつとりし 鳥取市議会	
		だいせんちよう 大山町議会	くらよしし 倉吉市議会	なんぶちよう 南部町議会		
	島根県	おくいずちよう 奥出雲町議会	いinnanちよう 飯南町議会	うんなんし 雲南市議会		3
	岡山県	にしあわくらそん 西栗倉村議会	しんじょうそん 新庄村議会	かがみのちよう 鏡野町議会		3
	広島県	あきおおたちよう 安芸太田町議会	じんせきこうげんちよう 神石高原町議会	さかちよう 坂町議会		3
四国	徳島県	かみやまちよう 神山町議会	さなごうちそん 佐那河内村議会	かみかつちよう 上勝町議会	みまし 美馬市議会	8
		みよし 三好市議会	かいようちよう 海陽町議会	なかちよう 那賀町議会	ひがし 東みよし町議会	
	愛媛県	とべちよう 砥部町議会	まつのちよう 松野町議会	いかたちよう 伊方町議会	いまぼりし 今治市議会	7
		くまこうげんちよう 久万高原町議会	きほくちよう 鬼北町議会	せいよし 西予市議会		
	香川県	まんのうちよう まんのう町議会	みきちよう 三木町議会			2
	高知県	おおとよちよう 大豊町議会	とさちよう 土佐町議会	おおかわむら 大川村議会	もとやまちよう 本山町議会	33
ゆすはらちよう 檮原町議会		うまじむら 馬路村議会	きたがわむら 北川村議会	いのちよう いの町議会		
こうちし 高知市議会		つのちよう 津野町議会	なかとさちよう 中土佐町議会	によどがわちよう 仁淀川町議会		
ひだかむら 日高村議会		くろしおちよう 黒潮町議会	しまんとちよう 四万十町議会	みはらむら 三原村議会		
さかわちよう 佐川町議会		やすだちよう 安田町議会	とうようちよう 東洋町議会	げいせいむら 芸西村議会		

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数
	高知県	たのちよう町議会	おちちよう町議会	なはりちよう町議会	おおつきちよう町議会	
		こうなんし市議会	かみし市議会	しまんとし市議会	なんこくし市議会	
		すくもし市議会	あきし市議会	むろとし市議会	すさきし市議会	
		とさし市議会				
九州	福岡県	あかむら村議会	ひろかわまち町議会	ささぐりまち町議会	そえだまち町議会	12
		なかがわまち那珂川町議会	ひさやままち久山町議会	おおきまち大木町議会	うきはし市議会	
		やめし市議会	みやこまちみやこ町議会	おおかわし市議会	ちくしのし筑紫野市議会	
	佐賀県	さがし市議会				1
	熊本県	ゆのまえまち湯前町議会	みなみおぐにまち南小国町議会	みずかみむら水上村議会	たらぎまち多良木町議会	14
		たかもりまち高森町議会	きがらむら相良村議会	いつきむら五木村議会	あさざりちょうあさざり町議会	
		やまとちょう山都町議会	やまえむら山江村議会	くまむら球磨村議会	にしきまち錦町議会	
		おぐにまち小国町議会	やつしろし八代市議会			
	大分県	ひたし市議会	ここのえまち九重町議会	たけたし竹田市議会	くすまち玖珠町議会	11
		さいきし市議会	べつぶし別府市議会	なかつし中津市議会	ぶんごおおのし豊後大野市議会	
		うさし市議会	くにさきし国東市議会	ぶんごたかだし豊後高田市議会		
	宮崎県	にしめらそん西米良村議会	しいぼそん椎葉村議会	もろつかそん諸塚村議会	さいとし西都市議会	6
みさとちょう美郷町議会		きじょうちょう木城町議会				
鹿児島県	いさし市議会	きりしまし霧島市議会	あくねし阿久根市議会		3	
合 計						353

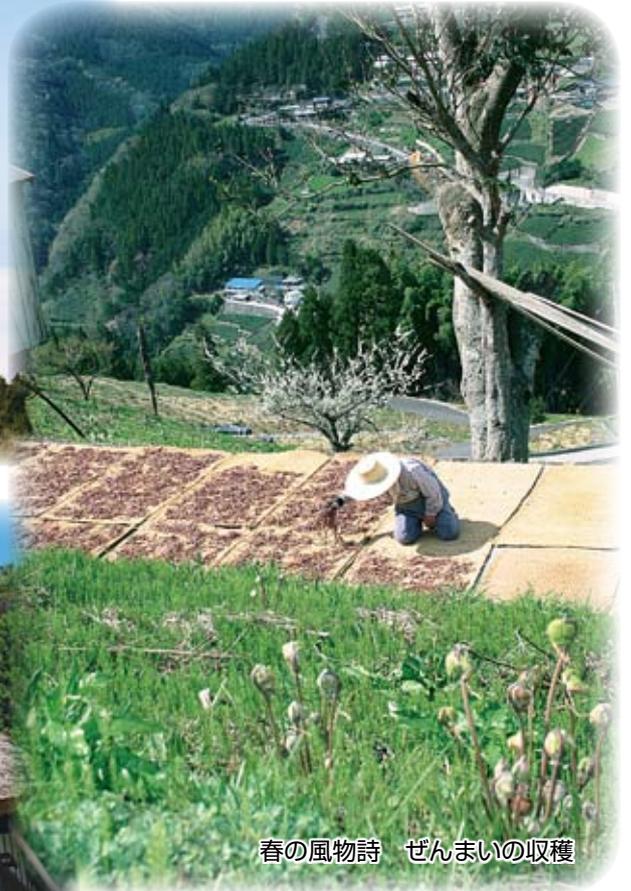
定 期 総 会 開 催 一 覧

回	期 日	場 所	ブロック	記念講演演題・講師
1	H 6. 10. 7	山形県 (温海町) 温海町ふれあいセンター	東 北	「なぜ森林交付税が必要か」 明海大学教授 森 巖 夫 氏
2	H 7. 8. 25	新潟県 (新潟市) 自 治 会 館	北 陸 信 越	「フォレスト」への期待 新潟大学農学部教授 竹内 公男 氏
3	H 8. 8. 5	新潟県 (新潟市) 自 治 会 館	北 陸 信 越	「木の文化と伝統技術」 新潟職業能力開発短大助教授 村尾欣一 氏
4	H 9. 8. 1	北海道 (美瑛町) 国立大雪青年の家	北海道	「森林の保全―守る、作る、再生する―」 北海道大学農学部附属演習林教授 松田 彊 氏
5	H 10. 7. 22	高知県 (高知市) 高知新聞放送会館	四 国	「日本林業再建の筋書き」 筑波大学教授 熊 崎 實 氏
6	H 11. 7. 22	東京都 (千代田区) 憲 政 記 念 館	関 東	「分権時代における林政の基本方向」―森林交付税の意義― 明海大学教授 森 巖 夫 氏
7	H 12. 7. 19	福島県 (会津若松市) 丸 峰 観 光 ホ テ ル	東 北	「木を育て森に生きる」 (株)日本林業経営者協会婦人部会部長 MORIMORI ネットワーク代表 山 縣 睦 子 氏
8	H 13. 7. 4	鳥取県 (三朝町) 三朝町総合文化ホール	中 国	「森を支える地方財政に」 鳥取県知事 片 山 善 博 氏
9	H 14. 7. 12	福岡県 (久留米市) ホテルニュープラザ	九 州	「自然に生きる」 作 家 安 部 龍 太 郎 氏
10	H 15. 7. 11	岐阜県 (高山市) 高山グリーンホテル	東 海	「人類の未来を決める森」 工芸家 稲 本 正 氏
11	H 16. 7. 16	兵庫県 (三田市) 神戸三田新阪急ホテル	近 畿	「いのちを育み国を守る森」 京都大学名誉教授 河 合 雅 雄 氏
12	H 17. 7. 7	東京都 (昭島市) フォレスト・イン昭和館	関 東	「山村の暮らしとマタギの世界」 作 家 熊 谷 達 也 氏 (第131回 平成16年度直木賞受賞作家)
13	H 18. 7. 13	新潟県 (新潟市) ホテル日航新潟	北 陸 信 越	「縄文文化から日本の自然を考える」 ―自然とつきあう技と地域の物語づくり― 新潟大学工学部教授 大 熊 孝 氏
14	H 19. 7. 12	高知県 (高知市) 三 翠 園	四 国	「高知県森林環境税～これまでとこれから～」 高知大学大学院・黒潮圏海洋科学研究科 教 授 飯 國 芳 明 氏
15	H 20. 7. 10	埼玉県 (秩父市) 農 園 ホ テ ル	関 東	「森と水の力を未来につなぐ」 埼玉県秩父市長 栗 原 稔 氏
16	H 21. 7. 9	長野県 (松本市) ホテル翔峰	北 陸 信 越	「森・文化・人間」 信州大学名誉教授農学博士 菅 原 聰 氏
17	H 22. 7. 15	和歌山県 (田辺市) ガーデンホテルハナヨ	近 畿	「南方熊楠と熊野の森」 関西大学人間健康学部 准教授 安 田 忠 典 氏
18	H 23. 7. 14	鳥取県 (三朝町) 三朝町総合文化ホール	中 国	「県民と共に進める森林(もり)づくり」 鳥取県知事 平 井 伸 治 氏
19	H 24. 7. 12	北海道 (美瑛町) 美瑛町町民センター	北海道	「森をまもり、暮らしを豊かに」 北海道大学大学院農学研究院教授 柿 澤 宏 昭 氏
20	H 25. 7. 11	福島県 (南会津町) 御蔵入交流館	東 北	「今後の地方と林業の活性化」 (株)日本総合研究所 調査部 主席研究員 藻 谷 浩 介 氏

回	期 日	場 所	ブロック	記念講演演題・講師
21	H 26. 7. 17	大分県（日田市） 日田市民文化会館パトリア日田	九 州	「山村の存在が問われる時代」 九州大学大学院農学研究院・教授 佐藤 宣子 氏
22	H 27. 7. 16	新潟県（村上市） 村上市民ふれあいセンター	北 陸 信 越	「森林の役割と地方創生について」（ビデオレター） 地方創生担当大臣 石 破 茂 氏 「地方の地球温暖化対策のための財源確保について」 総務省自治税務局都道府県税課長 稲 岡 信 哉 氏
23	H 28. 7. 21	岐阜県（高山市） ひだホテルプラザ	東 海	「森の恵 すべてがつながるエネルギー」 NPO法人 活エネルギーアカデミー理事長 山 崎 昌 彦 氏
24	H 29. 7. 20	高知県（高知市） ザ クラウンパレス新阪急高知	四 国	「森の恵みの現代的なエネルギー利用へ」 公益財団法人自然エネルギー財団 上級研究員 相 川 高 信 氏



雲海が拡がる ゆとりすとパークおおとよ



春の風物詩 ぜんまいの収穫



藩主参勤交代の本陣 旧立川番所書院



祠が見守る 八畝の棚田

高知県大豊町の風景

全国森林環境税創設促進議員連盟

〒958-8501

新潟県村上市三之町1番1号
村上市議会事務局内

TEL・FAX 0254-53-1275 (直通)

E-mail shinrin@city.murakami.lg.jp